



平成30年2月2日

各 位

東京都港区海岸三丁目3番8号
安田倉庫株式会社
代表者名 取締役社長 藤田 久行
(コード番号: 9324 東証第1部)
問い合わせ先 取締役業務部長 小川 一成
(TEL. 03 - 3452 - 7311)

(訂正)「平成30年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成30年2月2日15時00分に発表致しました「平成30年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正がありましたのでお知らせいたします。なお、訂正後の「平成30年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして添付いたしますので、ご参照ください。

記

1. 訂正の内容

2 ページ 1.当四半期決算に関する定性的情報

(訂正前)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における我が国経済は、個人消費に停滞感があるものの企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は、欧米における政策の不確実性による影響や中国その他新興国経済の減速感などリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、輸出入貨物量の伸び悩みや企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあるものの賃料水準は本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ、「中期経営計画2018」の目標達成に取り組んでおります。その一環として、物流事業では、メディカル分野での成長に向けメディカル物流ユニット東京物流センターを取得し、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに、保有資産の開発を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業で前年同期を下回ったものの物流事業が増収となり、前年同期比903百万円増(3.1%増)の29,970百万円となりました。営業利益では、保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少の一方、物流施設の稼働率向上などにより、前年同期比275百万円増(17.9%増)の1,814百万円、経常利益は前年同期比334百万円増(19.2%増)の2,083百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比194百万円増(20.5%増)の1,141百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大により国際貨物取扱料や保管料などで増収となり、営業収益は前年同期比1,077百万円増(4.2%増)の26,519百万円、セグメント利益は前年同期比486百万円増(31.7%増)の2,020百万円となりました。

不動産事業では、保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少などにより、営業収益は前年同期比187百万円減（4.7%減）の3,779百万円、セグメント利益は前年同期比177百万円減（13.6%減）の1,122百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売却及び減価償却費の計上による固定資産の減少が取得を上回りましたが、主に固定資産売却に伴い一時的に現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ506百万円増の108,501百万円となりました。

負債については、主に長期預り敷金保証金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ28百万円増の47,303百万円となりました。

純資産については、円高により為替換算調整勘定の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上にて利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ477百万円増の61,198百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増の56.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ657百万円増の3,856百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の資金留保等により3,083百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に売却を上回る固定資産の取得により1,964百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により380百万円の資金支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

（訂正後）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物の荷動きは堅調に推移したものの企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界では賃料水準は本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ、「中期経営計画2018」の目標達成に取り組んでおります。その一環として、物流事業では、国内外において物流施設の増強による事業基盤の強化を図り、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに保有資産の再開発を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業、不動産事業とも前年同期比で増収となり、前年同期比1,897百万円増（6.3%増）の31,867百万円となりました。営業利益では、物流施設の新設に伴う営

業費用の増加などにより、前年同期比192百万円減(10.6%減)の1,622百万円、経常利益は前年同期比145百万円減(7.0%減)の1,938百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に固定資産の売却に伴う特別損失を計上したことなどにより、前年同期比144百万円増(12.7%増)の1,285百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、営業収益は既存顧客の取引拡大などにより国際貨物取扱料や倉庫作業料などが増加し、前年同期比1,512百万円増(5.7%増)の28,032百万円となった一方、セグメント利益は物流施設の新設に伴う営業費用の増加などにより、前年同期比359百万円減(17.8%減)の1,661百万円となりました。

不動産事業では、賃貸オフィスビルの取得による不動産賃貸料の増加などにより、営業収益は前年同期比487百万円増(12.9%増)の4,267百万円、セグメント利益は、前年同期比203百万円増(18.1%増)の1,325百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産や投資有価証券の時価評価が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11,047百万円増の120,203百万円となりました。

負債については、長期借入金や投資有価証券の時価評価増加に伴う繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べ4,328百万円増の52,295百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ6,719百万円増の67,908百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増の56.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38百万円減の3,859百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金増加と、法人税等の支払等による資金の減少により2,006百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により4,253百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加により2,189百万円の資金収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

以上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 安田倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤田 久行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中村 ゆかり

TEL 03-3452-7311

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,867	6.3	1,622	△10.6	1,938	△7.0	1,285	12.7
29年3月期第3四半期	29,970	3.1	1,814	17.9	2,083	19.2	1,141	20.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,134百万円 (681.8%) 29年3月期第3四半期 912百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	43.58	—
29年3月期第3四半期	37.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	120,203	67,908	56.3
29年3月期	109,156	61,188	55.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 67,667百万円 29年3月期 60,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	5.0	1,850	△28.2	2,400	△22.6	1,600	△23.2	54.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	30,360,000 株	29年3月期	30,360,000 株
30年3月期3Q	854,636 株	29年3月期	854,542 株
30年3月期3Q	29,505,410 株	29年3月期3Q	30,347,571 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物の荷動きは堅調に推移したものの企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界では賃料水準は本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ、「中期経営計画2018」の目標達成に取り組んでおります。その一環として、物流事業では、国内外において物流施設の増強による事業基盤の強化を図り、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに保有資産の再開発を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業、不動産事業とも前年同期比で増収となり、前年同期比1,897百万円増（6.3%増）の31,867百万円となりました。営業利益では、物流施設の新設に伴う営業費用の増加などにより、前年同期比192百万円減（10.6%減）の1,622百万円、経常利益は前年同期比145百万円減（7.0%減）の1,938百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に固定資産の売却に伴う特別損失を計上したことなどにより、前年同期比144百万円増（12.7%増）の1,285百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、営業収益は既存顧客の取引拡大などにより国際貨物取扱料や倉庫作業料などが増加し、前年同期比1,512百万円増（5.7%増）の28,032百万円となった一方、セグメント利益は物流施設の新設に伴う営業費用の増加などにより、前年同期比359百万円減（17.8%減）の1,661百万円となりました。

不動産事業では、賃貸オフィスビルの取得による不動産賃貸料の増加などにより、営業収益は前年同期比487百万円増（12.9%増）の4,267百万円、セグメント利益は、前年同期比203百万円増（18.1%増）の1,325百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産や投資有価証券の時価評価が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11,047百万円増の120,203百万円となりました。

負債については、長期借入金や投資有価証券の時価評価増加に伴う繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べ4,328百万円増の52,295百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ6,719百万円増の67,908百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増の56.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ38百万円減の3,859百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの資金増加と、法人税等の支払等による資金の減少により2,006百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により4,253百万円の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加により2,189百万円の資金収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910	3,876
受取手形及び営業未収金	5,865	6,077
繰延税金資産	282	204
その他	499	746
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,555	10,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,220	29,162
機械装置及び運搬具（純額）	1,205	1,166
工具、器具及び備品（純額）	564	588
土地	21,683	22,543
建設仮勘定	3,465	2,927
有形固定資産合計	54,140	56,389
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
その他	1,695	1,669
無形固定資産合計	2,712	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	40,403	48,865
繰延税金資産	181	181
その他	1,187	1,206
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	41,747	50,228
固定資産合計	98,600	109,302
資産合計	109,156	120,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,683	2,703
短期借入金	4,150	4,150
1年内返済予定の長期借入金	5,261	4,564
未払法人税等	757	144
未払費用	958	793
その他	1,396	1,170
流動負債合計	15,207	13,525
固定負債		
長期借入金	15,366	18,668
繰延税金負債	11,031	13,581
退職給付に係る負債	2,211	2,274
長期預り敷金保証金	3,788	3,908
その他	360	335
固定負債合計	32,759	38,769
負債合計	47,967	52,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	29,623	30,495
自己株式	△662	△662
株主資本合計	35,365	36,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,790	31,610
為替換算調整勘定	△218	△194
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	25,585	31,428
非支配株主持分	237	241
純資産合計	61,188	67,908
負債純資産合計	109,156	120,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
保管料	4,717	4,755
倉庫作業料	5,622	6,162
陸運料	8,340	8,447
国際貨物取扱料	5,153	5,818
物流賃貸料	1,189	1,237
不動産賃貸料	2,729	2,933
その他	2,216	2,512
営業収益合計	29,970	31,867
営業原価		
作業費	13,763	14,844
人件費	5,057	5,249
賃借料	1,394	1,637
租税公課	649	674
減価償却費	1,721	1,661
その他	3,606	4,140
営業原価合計	26,192	28,207
営業総利益	3,777	3,660
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	912	935
福利厚生費	143	168
退職給付費用	29	30
減価償却費	83	83
支払手数料	300	292
租税公課	138	174
その他	355	354
販売費及び一般管理費合計	1,963	2,038
営業利益	1,814	1,622
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	426	462
雑収入	32	31
営業外収益合計	464	501
営業外費用		
支払利息	182	172
雑支出	12	12
営業外費用合計	194	185
経常利益	2,083	1,938

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	7	8
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産売却損	295	0
固定資産廃棄損	129	30
中途解約損	-	10
特別損失合計	425	41
税金等調整前四半期純利益	1,665	1,906
法人税、住民税及び事業税	445	553
法人税等調整額	71	62
法人税等合計	516	615
四半期純利益	1,149	1,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,141	1,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,149	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	5,820
為替換算調整勘定	△338	24
退職給付に係る調整額	△7	△1
その他の包括利益合計	△236	5,844
四半期包括利益	912	7,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	922	7,129
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,665	1,906
減価償却費	1,804	1,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	61
受取利息及び受取配当金	△431	△466
支払利息	182	172
固定資産売却損益 (△は益)	288	△8
固定資産廃棄損	129	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△454	△209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27	19
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	235	119
その他	△2	△524
小計	3,435	2,845
利息及び配当金の受取額	428	464
利息の支払額	△182	△169
法人税等の支払額	△598	△1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,083	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△42
定期預金の払戻による収入	20	38
有形固定資産の取得による支出	△4,588	△4,036
有形固定資産の売却による収入	2,944	9
無形固定資産の取得による支出	△110	△108
投資有価証券の取得による支出	△1	△74
その他	△228	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△4,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	1,200
短期借入金の返済による支出	△1,080	△1,200
長期借入れによる収入	4,300	6,918
長期借入金の返済による支出	△3,965	△4,313
配当金の支払額	△423	△411
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	—
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	2,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	657	△38
現金及び現金同等物の期首残高	3,198	3,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,856	3,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報
 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	26,506	3,463	29,970	-	29,970
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	316	328	△328	-
計	26,519	3,779	30,299	△328	29,970
セグメント利益	2,020	1,122	3,142	△1,328	1,814

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,328百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	28,013	3,854	31,867	-	31,867
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18	412	431	△431	-
計	28,032	4,267	32,299	△431	31,867
セグメント利益	1,661	1,325	2,987	△1,364	1,622

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,364百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,354百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。